

社会関連データ

■ 従業員の多様性

データ項目	単位	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	計	名	2,755	2,752	2,804	2,831	2,855
	男性	名	2,344	2,339	2,367	2,369	2,397
	女性	名	411	413	437	462	458
平均年齢	計	歳	42.2	42.5	44.4	43.4	45.4
	男性	歳	42.6	42.9	44.9	43.8	43.2
	女性	歳	38.8	39.1	40.9	40.7	40.3
勤続年数	計	年	16.7	16.9	16.7	16.7	18.7
	男性	年	17.3	17.5	17.3	17.3	17.0
	女性	年	12.1	12.5	12.2	13.0	12.8
管理職数	計	名	647	665	672	690	677
	男性	名	634	651	654	669	652
	女性	名	13	14	18	21	25
女性管理職比率	—	%	2.01	2.11	2.68	3.33	2.3
管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合	—	%	—	—	—	43.75	60.0
外国籍社員	—	名	585	567	547	540	535
障がい者雇用率	—	%	2.89	2.18	1.86	2.49	2.2
高年齢者(60歳以上)	計	名	223	223	267	300	326
	男性	名	212	214	250	280	306
	女性	名	11	9	17	20	20
新卒採用数(国内採用者)	計	名	61	58	70	48	42
	男性	名	56	46	54	41	37
	女性	名	5	12	16	7	5
	外国籍	名	6	4	4	0	0
新卒採用者に占める女性の割合	—	%	—	—	—	14.5	6.7
離職者数(定年退職を除く)	計	名	34	33	48	33	39
	男性	名	31	26	44	30	29
	女性	名	3	7	4	3	10
離職率(定年退職を除く)	—	%	1.93	1.84	2.62	1.76	2.06
労働者の男女の賃金の差異	—	%	—	—	—	69.4	71.0

※1 連結対象会社のうち障がい者雇用制度の対象会社

■ 多様な人材の育成

● 階層別研修(人事総務部実施)

データ項目	単位	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一人当たりの平均研修時間	時間	古河機械金属(株)籍社員(企画職群および管理社員層)	—	—	—	24.9	46.7

※ 研修時間(延べ)9,534時間 参加人数(延べ)204名

● 総研修時間(事業所における研修を含む全ての研修)

データ項目	単位	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年間研修実施時間	時間	古河機械金属(株)籍社員	—	—	—	843.6	887
年間研修受講者数	名	古河機械金属(株)籍社員	—	—	—	2,506	2,632

ワーク・ライフ・バランス

データ項目	単位	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	計	名	37	44	50	32	36
	男性	名	28	34	38	24	26
	女性	名	9	10	12	8	10
育児休業取得率	全体	%	97.4	91.7	83.3	78.0	87.8
	男性	%	96.6	89.5	79.2	72.2	83.9
	女性	%	100	100	100	100	100
育児休業平均取得日数	男性	日	6	18.6	9.6	40.3	45.0
	女性	日	320.3	430.5	386.5	498.1	637.3
育児休業復職率	—	%	100	100	100	87.5	100
介護休業取得者数	—	名	0	0	0	0	2
所定労働時間	—	時間	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
時間外労働時間	—	時間	268	183	226	200	194.4
年次有給休暇取得時間	—	時間	76	85	92	103	108
総実労働時間	—	時間	2,083	1,952	1,986	1,943	1,935
超過労働時間(月平均)	—	時間	22.36	15.22	18.80	16.64	16.20
年次有給休暇取得率	—	%	53.2	61.6	66.5	74.0	77.4
健康診断受診率	—	%	—	—	—	99.96	99.92
有所見率 40歳以上	—	%	—	—	—	61.20	61.50
有所見率 40歳未満	—	%	—	—	—	45.40	39.60

労働安全衛生

● 安全に関するパフォーマンス

データ項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
休業労働災害件数 ^{※1}	当社グループ(国内連結)	件	2	3	8	4	6 ^{※8}
死亡件数	当社グループ(国内連結)	件	0	0	0	0	1 ^{※9}
労働災害度数率 ^{※2}	当社グループ(国内連結)	—	0.42	0.65	1.65	0.82	1.25
	比較参考:全産業 ^{※4}	—	1.55	1.83	2.11	1.98	2.12
	比較参考:製造業 ^{※5}	—	1.07	1.23	1.30	1.23	1.34
労働災害強度率 ^{※3}	当社グループ(国内連結)	—	0.06	0.01	0.05	0.01	1.58
	比較参考:全産業 ^{※6}	—	0.10	0.09	0.08	0.07	0.07
	比較参考:製造業 ^{※7}	—	0.07	0.09	0.05	0.06	0.04

※1 休業1日以上の労働災害を対象

※2「度数率」:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合

※3「強度率」:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数の割合

※4,5,6,7 全産業および製造業(事業所規模300~499人):厚生労働省「労働災害動向調査」による。

※8 死亡災害1件を含む。

※9 うち契約社員0名